

報道関係者 各位

平成 25 年 2 月 25 日

【照会先】

労働基準局安全衛生部安全課

課長

半田 有通

主任中央産業安全専門官

野澤 英児

課長補佐

丹羽 啓達

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 5481、5513)

(直通電話) 03(3595)3225

## 平成 24 年の労働災害の動向について

～ 死傷者数は約 11 万 4 千人で、縮小はしているものの前年比 2.0%の増 ～

厚生労働省ではこのほど、平成 24 年の労働災害の動向を取りまとめましたので、公表します。

その結果、平成 24 年の労働災害による死傷者数は 11 万 4,458 人で、前年比 2,266 人、2.0%の増加で、平成 22 年から 3 年連続の増加となりました。

<平成 24 年の労働災害発生状況> (平成 25 年 2 月時点速報値)

- ・休業 4 日以上之死傷災害は、1 月から 12 月までの累計で 11 万 4,458 人となり、平成 23 年の同時期の速報値と比べ 2,266 人、2.0%の増加となった。
- ・月別死傷災害発生状況を対前年増加率で見ると、2 月が特に高く 16.6%の増で、以降、5 月にかけて前年を上回った。8 月からは減少傾向となり、下半期 (7 月～12 月) の累計死傷者数は前年同時期と比べて 1.0%の減少だった。

	上半期 (1～6 月)	下半期 (7～12 月)
累計死傷者数 (対前年比)	59,869 人 (4.9%増)	54,589 人 (1.0%減)

労働災害については、昨年 8 月末の段階で前年同期比 4.8%の増加となっていたことから、厚生労働省では、労働災害防止に向けた取組を強化するとともに、9 月には関係団体に対し緊急要請を行いました。

平成 25 年度は、今後 5 年間で労働災害減少に向けて重点的に取り組む「第 12 次労働災害防止計画」の初年度であり、厚生労働省としてさらなる対策の強化を図るほか、労働災害が多い食品加工用機械、解体用機械に対する規制を平成 25 年 4 月を目途に見直す予定です。

なお、平成 24 年の労働災害発生状況の確定値は、平成 25 年 5 月頃に公表予定です。

資料 1 : 平成 24 年の労働災害の動向 (平成 25 年 2 月時点)

資料 2 : 緊急要請後の取組

## < 参考 >

### 緊急要請の概要

平成 24 年 9 月 28 日に、労働災害防止団体、関係事業者団体、労働組合の合計 187 団体に対し、企業の安全衛生活動の総点検と労使・関係者が一体となった労働災害防止活動の徹底を要請。

### 上記緊急要請後の取り組み

労働災害が特に増加傾向にあった業種（パン・菓子製造業、セメント製品製造業、飲食店、水産食料品製造業）に対する要請、特定の業種に対する都道府県労働局による緊急立入調査、冬季労働災害防止に向けた取組などを実施。